

様式第 2 号（政務活動実施報告書）

令和 8 年 8 月 22 日

井原市議会議員
山下 憲雄 様

井原市議会議員 多賀 信祥

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	8 月 19 日 10:00～12:30、13:30～16:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	福岡県福岡市博多区博多駅東 1 丁目 16-14 リファレンス駅東ビル
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	・議会から始める主権者教育 ・開かれた議会・議員に必要なこと
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	山鹿市議会議員（前議長）服部 香代氏
5. 活 動 内 容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後 2 週間以内 に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

研修報告書

1 研修名

議会から始める主権者教育

2 講師

山鹿市議会議員(前議長)
服部 香代氏

3 研修概要

本研修では、山鹿市議会が取り組む「議会から始める主権者教育」について学んだ。講師が、実際に主権者教育を企画・運営した経験を交えながら、シチズンシップ教育の考え方や実践事例について説明があり、子どもたちが民主主義や政治、議会の役割を学ぶための取組が紹介された。

山鹿市議会では、小学校6年生を対象に議会の仕組みや議員の役割を学ぶ出前授業を実施しているほか、大学との連携やイベントへの参加など、地域全体で主権者教育に取り組んでいる。また、今後は中学生向けの教材開発にも取り組み、発達段階に応じた継続的な学びにつなげることを目指していることが紹介された。

さらに、主権者教育を継続するためには、議会事務局と教育委員会との連携や、議員の理解と協力が不可欠であること、無理のない仕組みづくりやルール化が重要であるとの説明があった。

4 所感

山鹿市議会が、シチズンシップ教育を単発のイベントではなく、継続的な取組として実践していることに強く感心した。特に、小学校6年生への出前授業からスタートし、今後は中学生向け教材の作成にも取り組むことで、民主主義、政治、議会、議員の仕事について段階的に理解を深めてもらおうとする姿勢に大きな意義を感じた。

私はこれまで、「議会のしくみ」を分かりやすく伝える教材を独自に作成してきたが、本研修を受講し、その教材を主権者教育に活用していきたいという思いを一層強くした。議会を身近に感じてもらうことは、将来の有権者を育てるだけでなく、地域課題を自ら考え行動できる市民を育成することにもつながると考える。

今回学んだ内容を参考に、井原市においても教育委員会や学校と連携しながら、子どもたちが政治や議会を身近に感じられる主権者教育の実現に向けて取り組んでいきたい。

1 研修名

開かれた議会・議員に必要なマナー

2 講師

山鹿市議会議員(前議長)

服部 香代氏

3 研修概要

本研修では、地方自治の目的や議会の役割を踏まえながら、議会に求められる姿勢や議員としての心構えについて学んだ。特に、議会には多様な人材が参画し、多様な意見が交わされることが民主主義の基盤であり、市民の多様な価値観を政策に反映させるために重要であるとの説明があった。

また、市民との関係性については、議会報告会や意見交換会、議会モニター制度などを通じて市民の声を把握し、課題の抽出から政策提言、課題解決へとつなげていくプロセスが紹介された。さらに、政策提言を実現するためには、現状分析や先進事例の調査、根拠資料の収集など、客観的なエビデンスに基づく政策立案が重要であることについても説明があった。

4 所感

講師が「議会には多様な人がいて、多様な意見があるべきである」と話されたことが、特に印象に残った。この考え方は地方議会ではよく語られるものではあるが、実際の議会運営において十分に意識されているとは言えず、異なる立場や価値観を尊重しながら議論を深める姿勢は、改めて大切にしなければならないと感じた。

また、市民との関係についても、「市民の声を聞くこと」が目的ではなく、その声を基に課題を整理し、政策提言や課題解決につなげていくという視点が非常に参考になった。議員には、市民の要望をそのまま伝えるだけでなく、課題の本質を見極め、客観

的な根拠や先進事例を踏まえながら政策へと結び付けていく役割が求められることを改めて認識した。

今回の研修は、議員としての基本姿勢を再確認するとともに、市民との対話から課題を抽出し、調査・分析を経て政策提言へつなげていく一連のプロセスを改めて考える機会となった。今後も、多様な意見を尊重する姿勢を大切にしながら、市民に寄り添った政策形成に取り組んでいきたい。